ミニシンポジウム記録 「水産政策の改革について」の意義と問題点

Ⅲ-1. 「新漁業法」における大臣許可船舶に
おける規模制限の撤廃

二平 章

茨城大学人文社会科学部

Ⅲ-1. Abolition of scale restrictions in the minister
permission ship in the “New Fisheries Act”

AKIRA NIHIRA

*College of Humanities and Social Sciences, Ibaraki University,
Mito, Ibaraki 310-8512, Japan*

1. 「新漁業法」における企業優先の政策化

我が国における食糧政策は、戦後の増産中心から、1990年代には規制緩和の方向性を強く打ち出すようになった。規制改革会議を経て2016年に設置された規制改革推進会議は、2017年5月に「第一次答申」を発表、「漁業改革」について「漁業の成長産業化等の推進と水産資源の管理の充実」を掲げ、2018年に結論をだし、結論を得次第、速やかに措置するとした。そして、2017年9月からは規制改革推進会議の中に「漁業改革」を専門的に議論する水産WGをつくり、2018年5月に「水産政策の改革（案）」を提出、6月に「農林水産業・地域の活力創造本部」の決定となった。そして、2018年10月の第197国会で安倍首相は「70年ぶりに漁業法を抜本的に改正、漁獲量による資源管理を導入し、船のトン数規制から転換、大型化を可能とすることで、漁業の生産性を高める。漁業権の新たな付与について、法律で優先順位を定めた現行制度を廃止し、養殖業の新規参入、規模拡大を促す」と施政方針演説を行った。これらの流れおよび規制改革推進会議内の議論からみて、「水産改革」・「新漁業法」のねらいは、海面での企業活動の「障害」となる漁業協同組合や漁業権、漁業調整委員会制度を改定し、企業参入を推進する点にあったといえる。

2. 漁船規模制限撤廃とあらたな漁獲競争

「新漁業法」の第三十六条以降の大臣許可漁業に関する条文も「企業活動」に配慮したものである。特に第四十三条では、個別漁獲割当て（IQ）の対象となる資源の採捕を通常伴うと認められる大臣許可漁業について、「船舶の数及び船舶の総トン数その他の船舶の規模に関する制限措置を定めないものとする」として漁船の大型化が容認された。

一般的に魚類資源に対する漁獲圧力は漁船の数や漁船の大きさに比例する。現代の漁獲行為は最新鋭の漁網漁撈装置、高性能な魚群探索機器類を用いて行われる。漁船のトン数規模が大きくなればより大きなエンジンを積み込み、より高度な魚群探索機器を導入して、魚群を探

索する範囲と能力を高め、より大きな漁網を曳く力も強くなる。一隻あたりの漁獲効率が上昇するのは歴然である。漁獲効率がめぐって企業間では漁船装備の船間競争も激化する。高額な漁撈装置や探索機器類導入は操業コストを上昇させる。国は、IQ漁業のみに漁船規模撤廃を導入するので心配は要らないと言うのだろうが、企業資本同士が競争する海の上の世界はそう単純にはいかない。海上では制限された漁獲量のもと、低価格魚や小型魚、規定漁獲量に達した制限魚種は海上投棄され、高価格魚・非制限魚種だけを漁獲、また、資源豊富な沿岸漁場へ違法侵入することが起きてくる。漁獲効率を高める沖合漁業の出現で、日本の漁業経営体の94%を占める10トン未満の沿岸漁業経営体ととの間の資源と漁場をめぐる操業軋轢が高まることが懸念される。

また、知事許可漁業・沿岸漁業に対しても、「制限措置など、大臣許可漁業に関する所要の規定を準用する」となっている。知事許可漁業である県まき網漁業や底びき網漁業でもIQ制度導入漁業でトン数規定が外されていくならば、大臣許可船同様、漁獲効率の高い船が地域内漁場に出現し、沿岸資源に対する漁獲圧力は一層強まり、釣り漁業など小規模沿岸漁業は窮地に追い込まれていく可能性がある。現に、今でもある県では一本釣りの天然礁漁場に夜間、灯火で魚を集めて一網打尽に漁獲するまき網船が出現、一夜にして小規模漁民の釣り漁場が消滅、また、まき網船が一度に多量に魚を水揚げすることで、小型船漁民が漁獲する魚の単価が下落する事例が生じている。また、別の県では内湾で操業していた県知事許可のまき網が実質的に増トン化して漁網装備を高度化し、それまで操業できなかった海外漁場へ進出、深場のつり対象魚種を漁獲して、資源管理型漁業を実践している小規模つり漁民の操業を不安に落とし入れている。IQ制度導入漁業限定とはいえ、漁船のトン数規模制限の撤廃は漁船間競争を一層激化させ、小規模漁民が多数で利用している海を、次第に資本力のある企業の船だけが独占する海につくりかえていくことになるだろう。

漁船が大型化してもIQ制度の導入で、「違法操業」や「投棄魚」が無くなり資源が守られるとするには、第五十二条の「航行する期間中は衛星船位測定電子機器を常時作動させることを命ずることができる」だけでは甚だ心もとない。今後は①船位データの公開、②操業映像モニターの設置と公開、③オブザーバーの乗船義務、④沿岸漁民からの苦情処理機関の設置、⑤まき網の漁獲対象魚種の制限化、⑥水産政策審議会委員への沿岸漁民の選出などが課題となる。しかし、このような種々の規制措置が実効性のあるシステムとして整備されるかどうか、全く見通せない状況である。